

貿易年鑑

1991

日本関税協会

貿易年鑑

1991

日本関税協会

貿 易 年 鑑——1991——©

平成 3 年 5 月 25 日 印 刷

平成 3 年 6 月 1 日 発 行

定価6,500円
(本体6,311円)

発 行 所 日 本 関 税 協 会

(102) 東京都千代田区麴町 4-7-8
(地引第二ビル)

電 話 (3263) 7221 (代)

振 替 東 京 8-79222

目次

貿易関係日誌〈国内・海外〉	9
---------------------	---

《総論》

わが国経済・貿易の動向〈国内・海外〉	21
--------------------------	----

概観；21

90年のわが国の輸出動向；23

品目別動向／地域別動向

90年のわが国の輸入動向；25

品目別動向／地域別動向

90年のわが国の経常収支動向；27

現下のわが国経済の動きと今後の見通し；28

世界経済・貿易の動向	30
------------------	----

世界経済の動き；30

貿易・経常収支；31

世界の貿易／先進国と開発途上国の格差拡大／東西貿易／OECD・東南アジア諸
国貿易／ASEANの貿易／経常収支の悪化

商品相場の動き；39

原油スポット相場

為替相場の動き；41

先進国の経済動向；41	
開発途上国の動き；45	
最近の累積債務残高／債務負担の軽減／アジア開発途上国	
ソ連・東欧；48	
貿易ブロックの形成；51	
1991年の世界経済・貿易の見通し；52	

《各　　論》

商品別貿易動向	57
輸出商品の動向；57	
概　況／食料品／鉄　鋼／電子機器／自動車	
輸入商品の動向；66	
概　況／鉱物性燃料／金属及び金属製品／食料品／原料品／繊維製品／貴金属・	
貴石・美術品／自動車	
地域別貿易動向	82
概　況；82	
北米市場；83	
米　国／カナダ	
西欧市場；86	
E　　C	
アジア市場；87	
韓　国／台　湾／香　港／シンガポール／タ　イ／インドネシア	
中南米市場；94	
中近東市場；94	
共産圏市場；96	
貿易・通商政策	99
貿易政策；99	
平成3年度通商産業省対外経済予算の概要	

輸出管理；111	
輸出管理の現状／現在の輸出管理の課題と対応	
輸出取引法に基づく輸出入取引秩序の確立；113	
輸出入取引法の目的／不公正な輸出入取引の内容とその防止／輸出に関する協定の種類等／輸出組合の営む事業の内容／アウトサイダー規制命令	
貿易保険；117	
現 状／保険の種類／累積債務問題と貿易保険／財政基盤の強化	
デザインの振興，保全及び国際交流；124	
デザインの振興／デザインの国際交流／デザイン功労者表彰／デザインの保全	
輸出検査；130	
貿易クレームの予防と解決；132	
輸入促進政策；134	
輸入手続の簡素化；155	
改正の概要	
秩序ある輸入；158	
外国為替・貿易金融・対外取引関係税制；160	
国際金融／貿易金融／輸銀の製品輸入金融制度の概要／製品輸入直貨の導入	
外資導入政策	171
外資導入政策の経緯；171	
対日直接投資の概要；173	
対日直接投資の諸施策；177	
関税政策	180
関税の機能；180	
財政関税／保護関税／（資料1）関税をめぐる経済理論／関税と輸入数量制限及び補助金との関係	
関税政策の推移；183	
開国から第二次大戦まで／第二次大戦から現在まで	
今後の関税政策；189	
市場アクセス改善／ウルグアイ・ラウンド	
関税制度；190	
関税率の種類／実行税率	
関税水準の国際比較；197	

平成3年度関税改正の概要；197

(資料2) 相殺関税及び不当廉売関税について

経済協力.....200

わが国の対外経済協力政策；200

対外経済協力審議会／わが国政府開発援助の中期目標の設定／わが国の政府開発援助予算

わが国の経済協力実績；206

資金の流れの総額／政府開発援助／その他政府資金及び民間資金／非営利団体による贈与／援助条件

主要援助国の動向；209

概 観／DAC 諸国の政府開発援助

援助をめぐる動向；211

援助量目標／援助条件目標／経済協力の対象国

貿易交渉.....217

北米諸国；217

米 国／カナダ／その他

西欧諸国；235

欧州共同体／フランス／イタリア／ドイツ／ベネルックス／英 国／アイルランド／ノルウェー／スウェーデン／フィンランド／ポルトガル／オーストリア／スペイン／ギリシャ

大洋州諸国；261

オーストラリア／ニュージーランド

アジア諸国；264

韓 国／タ イ／フィリピン／ASEAN

共産圏諸国；267

中 国／ソ 連／ルーマニア／ブルガリア／ハンガリー／ポーランド／チェコスロバキア／ユーゴスラヴィア

アフリカ諸国；275

カメルーン／中央アフリカ／チャード／ザイール／ベナン／エチオピア／ガーナ／象牙海岸／マラウィ／ニジェール／セネガル／ウガンダ／モーリタニア／コンゴ

中南米諸国；281

ブラジル／メキシコ／アルゼンチン／キューバ／グアテマラ／ハイチ／コスタリカ／エクアドル／エル・サルバドル

国際機関の動向	288
ガット (GATT) ; 288	
設立/加盟国の現状/目的/内容/機構/東京ラウンド/1982年ガット 関係会議/ウルグアイ・ラウンド	
関税協力理事会 (CCC) ; 338	
設立/目的/任務/加盟国/機構/ CCC 関係条約/通関条約/監視条 約/勧告/地域活動/技術協力/国際税関用語集/ CCC のその他の活動/総 会	
国連貿易開発会議 (UNCTAD) ; 369	
設立/目的及び機能/加盟資格及び加盟国数/機構/第1回～第7回 UN- CTAD 決議等の概要/1991年の動き/一般特惠関税/一次産品問題	
国際商品協定 ; 392	
はじめに/一次産品の経済的特性/国際商品協定の推移/国際商品協定の価格安 定メカニズム/国際商品協定の現状/1987年の国際天然ゴム協定/第6次国際す ず協定/1983年の国際コーヒー協定/1986年の国際小麦協定/1986年の国際コ コア協定	
国際通貨基金 (IMF) ; 404	
設立/目的/加盟国と割当額/機構/ IMF 資金の利用/1990年中の IMF 各種融資制度の利用状況/ IMF 通常資金の補充/ SDR 制度/ IMF に対する債 務履行遅滞/第45回 IMF・世銀年次総会及び第33回 IMF 暫定委員会/ IMF 暫定 委員会コミュニケ (仮訳) / IMF1990年度年次報告書要旨	
国際復興開発銀行 (世界銀行 : IBRD) ; 438	
設立/目的/資本/機構/業務/わが国との関係	
国際開発協会 (IDA) ; 444	
設立/目的/資本及び資金源/機構/業務	
国際金融公社 (IFC) ; 447	
設立/目的/資本/機構/業務	
多国間投資保証機関 (MIGA) ; 451	
設立/目的/資本/機構/業務/加盟国	
地域開発金融機関 ; 455	
アジア開発銀行 (ADB) / 米州開発銀行 (IDB) / アフリカ開発銀行 (AfDB) / アフリカ開発基金 (AfDF)	
経済協力開発機構 (OECD) ; 479	
設立/目的/機構/経済政策委員会/経済開発検討委員会/運営/第 28回 OECD コミュニケ (仮訳) / 保険委員会/租税委員会/貿易委員会	

《資料編》

統計513

国内統計 ; 513

- | | | |
|------------------|------------------|----------|
| 1. 主要貿易指標 | 2. 貿易指数の推移 | 3. 輸出入総額 |
| 4. 市場別輸出入額と構成比 | 5. 主要国別貿易額の推移 | |
| 6. 輸出商品類別構成の変化 | 7. 輸入商品類別構成の変化 | |
| 8. 主要商品の輸出額, 増減率 | 9. 主要商品の輸入額, 増減率 | |
| 10. 四半期別主要輸出品の動向 | 11. 四半期別主要輸入品の動向 | |
| 12. 主要商品別国別輸出額 | 13. 主要商品別国別輸入額 | |
| 14. 主要国への類別輸出額 | 15. 主要国からの類別輸入額 | |
| 16. 主要国別商品別貿易 | 17. 貿易価格指数の推移 | |
| 18. 貿易数量指数の推移 | 19. 主要輸出品個別価格指数 | |
| 20. 主要輸入品個別価格指数 | 21. 主要港別輸出入額 | |
| 22. 輸出確認額の推移 | 23. 輸入報告額の推移 | |
| 24. 国際収支統計 | 25. 外貨準備高 | |
| 26. 輸出入貨物屯量表 | 27. 貿易船入港隻数及び純屯数 | |

各国の関税制度一覧表621

アジア州 / 欧州 / 米州 / アフリカ州 / 大洋州

非自由化品目一覧表639

貿易関係官庁・団体・公館名簿650

- | | | |
|------------|---------------|--------------|
| 中央官庁 | 税関 | 通商産業局及び通商事務所 |
| 入国管理局 | 検疫所・食品衛生監視事務所 | 動物検疫所 |
| 植物防疫所 | 運輸省地方運輸局 | 通商産業検疫所 |
| 農林規格検査所 | 衛生試験所 | 開港等一覧表 |
| 国際友好団体 | 公団 | 海外市場調査団体 |
| 見本市関係団体 | 意匠センター | 国際商事仲裁団体 |
| 海外企業技術協力団体 | 在日外国商業会議所 | 民間検査機関 |

商工会議所
輸出組合等
在日外国公館

経済団体等
輸入組合等

協会・連合会関係等
都道府県物産斡旋所

本書をご利用になる前に

* ご講読ありがとうございます。

本書は、原則として1990年1月～12月までの事項を収録していますが、読者の便宜を図るため、できる限り最近のものまで掲載しました。

～ 通関・保稅關係者の必携書 ～

(改訂十二版)

保稅実務ハンドブック

〔新書判手帳形式 182頁 定価 1,300円 送料 210円〕
(本体1,262円)

「保稅実務ハンドブック」姉妹書

(改訂六版)

保稅工場ハンドブック

〔新書判手帳形式 156頁 定価 1,200円 送料 210円〕
(本体1,165円)

両書は、保稅実務關係者の方々のために、關係法規および保稅手續を理解していただくため、なるべくわかりやすい内容で、かつ日常利用しやすいように編さんしたものです。なお、両書は保稅実務担当者が常に携帯して利用できるよう、ポケット判のサイズです。セットでお持ちいただくと便利です。

-----日本関稅協會 発行-----

実務解説書の決定版

貿易実務新書

輸出手続 (上巻)

改訂11版 A5判上製函入 310頁
定価3,800円(税込) 千310円

— 内 容 —

- 第一編 輸出貿易手續の概観
 - 第二編 通関前の手續
 - (1) 外為法による輸出貿易管理
 - (2) 輸出入取引法による輸出貿易管理
 - (3) 輸出検査法による輸出貿易管理
 - (4) その他の法令による輸出規制
 - 第三編 輸出通関手續
 - 第四編 輸出を条件とする関稅等の減免戻稅
 - 第五編 保稅制度
 - 第六編 税関手数料、貨物の収容・留置等
- 付 表
- (1) 輸出貨物についての他法令規制一覧表
 - (2) 輸出申告書の記載要領

(下巻) 輸入手續

改訂11版 A5判上製函入 520頁
定価5,200円(税込) 千310円

— 内 容 —

- 第一編 輸入貿易手續の概観
 - 第二編 通関前の手續
 - (1) 外為法による輸入貿易管理
 - (2) その他の法令による輸入規制
 - 第三編 輸入通関手續
 - 第四編 輸入貨物に係る関稅の減免戻稅および還付制度の概要
 - 第五編 内国消費稅の免除
 - 第六編 臨時開庁、不服の申立等
- 付 表
- (1) 関稅額の減免に係る物品の適用条項一覧表
 - (2) 他法令關係規制一覧表
 - (3) 輸入申告書の記載要領

貿易関係日誌

〈国 内〉

1990年（平成2年）

＝4月＝

- 2日 第4回日米構造協議が米国で開幕。両国の次官級代表が中間報告書作成に向け最終の調整に入る
- 13日 統計審議会、「商品分類」を15年ぶりに前面改訂することを決める。ハイテク商品の普及などにより現行の分類が実勢に合わなくなっているため
- 15日 ・政府、市場開放促進のため輸入検査手続きなどの基準・認証制度を大幅に見直す。現行では製品の材質・構造まで細かに決めているが、性能面について問題がなければ認めるように改める
- ・わが国の有力自動車部品メーカー、米国工場での現地部品調達率を大幅に引き上げることを決める。
- 20日 通産省、外国製半導体の日本市場でのシェア拡大をめざし、主要半導体ユーザー・商社約170社を集め、「外国系半導体マーケット・アクセス拡大会議」を開く
- 21日 政府、米国から貿易障壁として指摘された35項目について著作権法の改正などを盛り込んだ改善策を米国に提示

- 24日 政府、日本企業の現地進出により工業化の推進を計る目的でバングラデシュと租税条約を締結する方針を固める
- 25日 木材をめぐる日米専門家会合で、最も難航している建築基準法の規制緩和が決着する。構造用集成材の関税分類の明確化や関税引き下げについても合意に達する

＝5月＝

- 1日 ジェトロがまとめた「89年の食料輸入」によると、昨年1年間の日本の食料輸入額は前年比5.4%増の326億ドルで旺盛な個人消費を背景に大幅な伸びを示したことが明らかに
- 3日 ・四極通商会議に出席している武藤通産相、貿易紛争の処理機能を高めるための世界貿易機構（WTO）の早期設立をめざし積極的に参加していくことを表明
- ・橋本蔵相、アジア開発銀行（ADB）総会で演説、ADBの中国向け融資の再開を呼びかける。
- 4日 農水省がまとめた輸出入概況によると、農産物の輸入が89年1年間で初めて500億ドルを超え、貿易赤字も過去最高の486億ドルに

- 8日 日米工作機械協議で日本側は対米輸出自主規制を1991年末まで延期することで基本合意
- 9日 通産省、日本製自動車のEC向けの輸出に対するモニタリング（数量監視）を今後も継続する方針を固める
- 12日 通産省、ソ連の輸入代金支払いの遅延が多発しているため、ソ連向けの輸出保険を鉄鋼・化学品などについて0.01%引き上げることを決める
- 14日 日米アモルファス合金摩擦についての2回目の政府間協議が始まる
- 15日・日本-EC自動車専門家会合が運輸省で開かれ、自動車の基準認証制度について話し合う
・政府、ジュネーブで開催中のウルグアイ・ラウンド繊維交渉で、現行のMFA（多国間繊維取決め）の91年7月廃止に向け作業を始める
- 16日 政府、ウルグアイ・ラウンドの知的所有権交渉で、特許・著作権のほかに、ワインの原産地などの地理的表示の義務付けを盛り込んだ新提案を提出

= 6月 =

- 2日 山本農相、来日中のダンケル・ガット事務局長と会談
- 9日 政府、日米構造協議の中間報告に盛り込んだ通関手続きの迅速化のための対応策を発表
- 11日 政府、米国やECがウルグアイ・ラウンド農業交渉で、新たに災害復旧金など、5種類の農業補助金以

外は削減あるいは禁止すると提案したことを明らかに

- 20日 GATT事務局、日本の貿易政策に関する初めての調査報告書をまとめる。その中で、コメなどの農産物の輸入制限、自動車などの輸出自主規制、石炭などの国内産業への補助金の3点をとくにGATT・ルール上問題がある行為と認定
- 26日 経団連、「ウルグアイ・ラウンドの成功を望む」と題する意見書を発表。その中で、輸入制限を削減し、農業補助金の削減・撤廃を通じて市場原理が有効に働くようにし、内外価格差を縮小させていくべきだと述べる
- 27日 日米構造協議の第5回会合で日本側は、公共投資の拡大、特許審査期間の短縮などについて合意
- 28日 日米構造協議、両国政府がそれぞれ最終報告書を発表して閉幕する

= 7月 =

- 12日 政府、ウルグアイ・ラウンド貿易交渉委（TNC）で、数量制限など農産物の輸入障壁を関税に置き換える、関税化案を受け入れると発表
- 16日 宮沢元副総理を団長とする訪米団、ヒルズ USTR 代表と会談。ヒルズ代表は、「日本のコメの関税は700%」と指摘
- 19日 政府、日米構造協議で設立が決まった輸入促進のための政府機関「輸入協議会」を発足させることを決める

20日 日本のコメ問題について話し合うためワシントンを訪れている鹿野前農相を団長とする超党派議員団がヤイター農務長官と会談

21日 ウルグアイ・ラウンドの熱帯産品交渉で、日本政府はゴム・木製品など70品目の関税引き下げ案を追加提示

= 8 月 =

5日 政府、イラクによるクウェート侵攻に対し抗議する目的で、両国産石油の輸入全面禁止やイラクへの経済援助の凍結などの経済制裁措置をとることを決める

7日 経企庁、1990年度の経済白書を発表。

= 9 月 =

4日 通産省、ナフサを原料としている石油化学メーカー12社に対し、エチレンなど基礎化学品の価格動向を調査する

7日 大蔵省、イラクに対する経済制裁の余波を被り打撃を受けている非産油開発途上国に対し援助を実施していく方針を固める

11日 政府、2500品目の鉱工業製品について関税を撤廃し、ジュネーブで開かれるウルグアイ・ラウンド関税交渉で発表することを決める

14日 政府、湾岸戦争で直接的な打撃を受けているエジプト、ヨルダン、トルコに対し総額20億ドルの経済支援を実施すると発表

18日 公取委、輸入総代理店契約に関す

る独占禁止法運用基準（ガイドライン）の原案をまとめる

26日 政府、ウルグアイ・ラウンドの農業交渉で、「86年からの10年間で輸入障壁とコメ補助金を含む国内保護を全体として30%減らす」などを盛り込んだ農業保護削減案を提出することを決める

28日 通産省、製造物責任（PL）制度を91年にも新設する方向で作業を進める方針を固める

=10月=

13日 通産省、コピー商品や不正廉売商品によるトラブルの増加を防ぐため、不正競争防止法の大幅な見直しに着手することを明らかに

24日 通産省、ウルグアイ・ラウンド関税交渉で、新たに3210品目の鉱工業品の関税を主要生産国間の合意を前提に一律ゼロにする「相互撤廃」を柱にした追加提案を発表

=11月=

6日 EC農相・貿易相理事会で、農業保護の30%削減を柱とするEC委員会原案を一部修正したうえ、農村地域への所得補助政策の導入などの条件を付けて承認

9日 政府、日本のEC市場向けのVTR、自動車など4品目の輸出モニタリング（数量監視）を91年も継続することを決める

14日 大蔵省、90年度上半期の税関での収納税額が9421億3000万円（前年同月比17.9%増）と発表。原因は、

- 関税率は下がっているのに輸入が増加しているため
- 15日 農水省、インドネシア、マレーシア、タイなど途上国の関心が強い93品目について関税を平均で35%引き下げることと内容とする熱帯農水産品の関税引下げ案をGATT事務局に提出
- 19日 政府、鉄鋼貿易自由化をめぐる多国間協議でダンピング認定や紛争処理の規定を新貿易ルールの中に盛り込むことを提案する

=12月=

- 4日 政府、ウルグアイ・ラウンド農業交渉で林産物66品目の関税を原則50%引き下げる方針を固める
- 8日 大蔵省、コピー商品や偽ブランド商品など無体財産権を侵害する物品の水際での取締り体制の強化に取り組む
- 12日 関西新空港自動旅客運送システムの入札問題をめぐって8月以降中断していた日米建設レビューが再開される
- 20日 関税率審議会、1991年度関税率改正の答申を橋本大蔵大臣に提出。答申の内容は特惠関税制度の適用制限を2001年3月末まで10年間延長、亜鉛など36品目についてシーリング枠を拡大する、など
- 21日 「課徴金に関する独占禁止法改正問題懇談会」、違法カルテルが発覚した場合、公取委が課徴金として対象売上高の6%を徴収するなどを内容とする報告書をまとめる

- 22日 政府、経済対策閣僚会議で91年度の名目国民総生産(GNP)を456兆6000億円、実質成長率を3.8%とする1991年度の経済見通しと経済運営の基本的態度を決め、その後の臨時閣議で了承する

1991年(平成3年)

=1月=

- 10日 通産省、3月末に期限を迎える乗用車の対米輸出自主規制を4月以降も現行の年間230万台の輸出枠のまま継続することを決める
- 11日 日本自動車輸入組合がまとめた90年1-12月の輸入者新規登録台数は、前年比22.9%増の22万3923台と5年連続で過去最高を記録
- 17日 日米構造問題協議(SII)の第2回フォローアップ会合が外務省で開かれる
- 18日 通産省、湾岸危機に伴いサウジアラビア、イランなど中東諸国・地域向けの貿易保険の引受けを当面停止すると発表
- 26日 政府、湾岸戦争に伴う追加支援の財源となる短期赤字国債の償還のため、石油税と法人税を1年間に限定して増税すると発表
- 29日 日本貿易会がまとめた90年の大手18商社の輸出成約状況によると、輸出は東南アジア、中近東向けのプラント、機械輸出の急増から前年比20.2%増の16兆3583億円と10年ぶりの高い伸びとなったことが明らかに

= 2 月 =

- 5 日 政府、7 月末に日米半導体協定の期限が切れるのに伴い、新協定を締結する方針を決める。新協定は、米国が日本製品に課している報復関税の解除を前提とし、日本市場における外国製半導体の参入推進を柱とする
- 6 日 政府、GATT 理事会で市場開放を迫られていた農産物10品目のうち、開放措置をとっていない乳製品、でんぷんについて米国などと個別協議に応じる方針を明らかに
- 15 日 政府、商業活動調整審議会の廃止などを盛り込んだ大規模小売店舗法（大店法）改正案や輸入品売り場に関する特別法案など、大店法関連 5 法案をまとめる

= 3 月 =

- 3 日 農水省、熱帯木材の輸入抑制のため大手商社などの木材輸入業者の指導に乗り出す。熱帯林の伐採は、地球規模での環境破壊問題となっており、同省は輸入量の適正化を急ぐ必要があると判断した
- 6 日 日本自動車輸入組合の発表によると、91年2月の輸入車新規登録台数は、前年同月比15.4%減の1万4895台と、2カ月連続して前年実

- 績を割り込んだことが明らかに
- 9 日 農水省、91年度の農産物についての政策価格決定の皮切りとして、バター、脱脂粉乳などに使う加工原料乳の価格（乳価）を2年連続して引き下げる方針を固める
- 11 日 日本輸出入銀行、ベネズエラ政府と6億ドルのアンタイドローン（調達先を限定しない融資）を供与する契約に調印
- 12 日 政府、ジュネーブで開かれる GATT 理事会で、米国関税法337条（特許など知的所有権侵害を理由とする輸入制限条項）を是正するよう米政府に要請する方針を固める
- 19 日 農水省、90年に輸入された農林水産物の総額は、穀物相場の低下などにより、前年比1.7%減の502億ドルとなったことが明らかに
- 20 日 公取委、セメント製造大手12社に對して、違法カルテルを理由に、独禁法に基づいて総額112億円の課徴金の支払いを命じる
- 29 日 日米建設協議、苦情処理制度の確立、業者指名基準の明確化などについて合意
- 31 日 農水省、90年のコメ加工品（調製品）の輸入量は、玄米換算で3万4700トンとなり、前年比5.0%減少したと発表

<海 外>

1990年（平成2年）

= 4 月 =

- 7 日 7 カ国蔵相会議（G7）がソマリで始

まる。会議は円安に悩む日本、金利上昇を懸念する米国、東西ドイツ通貨統合と東欧民主化など日米欧の政策協調での思惑の違いが目

立つ

18日・ウルグアイ・ラウンド非公式閣僚会合がメキシコのプエルトバジャルタで開かれ、農業、繊維、知的所有権問題で各国間に依然として大きな隔たりがあり、年末の交渉期限へ向け各国が意思統一をめざす

・EC委、「米国の貿易障壁・不公正貿易に関する年次報告書」を発表。米国の包括通商法スーパー301条などの一方的制裁措置をGATT違反として廃止を要求する

20日 日米両政府、米社が米通商代表部(USTR)に、市場参入障壁として提訴していたアモルファス合金のスーパー301条適用の問題で、米国側は同条項の適用を見送る代わりに両国政府間で150日間と期限を切った協議をすることで合意

24日 米政府、包括通商法スーパー301条の日本への適用を見送ることを明らかに

27日 米商務省が発表した90年第1・四半期の米実質GNP成長率は、対前期比2.1%の伸びとなり米景気が再び拡大している事を示す

＝5月＝

2日・ウルグアイ・ラウンドの推進に向けて話し合う四極通商会議がサンフランシスコ郊外で開かれる

・アジア開発銀行(ADB)の第23回総会がインドのニューデリーで開催される。中国向け融資の再開の是非をめぐる論議が最大の焦点に

3日 四極通商会議、ウルグアイ・ラウンドの関税引き下げ交渉を5月に繰り上げて実施することなどで合意。しかし、セーフガード、補助金、相殺措置などの分野では合意に至らなかった

8日・IMF暫定委、IMFの第9次増資の規模を現行の901億SDRから50%減らし、返済遅延国には投票権の一時停止を含む罰則を新たに設けることなどで合意

・EC委、域内国境を越えて移動する貨物の付加価値税について1993年1月から撤廃することを決める

9日 ココム委員会、東独向け輸出規制は西独との経済統合後も存続させ、現行のリストを大幅に縮小した東独向け特別リストを作成することを決める

10日 米国、国際競争力強化をねらった反トラスト法の適用を緩和し、ハイテク分野で外国企業との共同生産を認める見通しに

14日 ウルグアイ・ラウンド農業交渉のドゼウ議長、食糧安全保障を重視する日本、韓国、スイスに対し、米国が要求している非関税障壁の関税化を受け入れるよう要請

18日 東西ドイツ、経済・通貨・社会統合をめざす国家条約に調印する。経済同盟の発足にともない両ドイツ国民は生活の実体面からの統一に踏み出す

30日 OECD閣僚会議、パリのOECD本部で開幕。各国が貯蓄増強の必要性などで認識が一致する